

平成28年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	社会保障・税番号制度に関する周知・広報に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	番号制度担当室		参事官 三橋 一彦		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第4条第2項			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	社会保障・税番号制度は、社会保障・税制度の効率化・透明化を図り、国民の利便性を高め、公平かつ公正な社会を実現するための社会基盤として導入されたものである。本事業は、社会保障・税番号制度について積極的な周知・広報活動を実施し、国民の理解と普及を促進することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	平成27年10月に個人番号(マイナンバー)及び法人番号の通知、平成28年1月に番号の利用が開始し、円滑に番号制度の普及・定着が進むよう、周知・広報活動を実施する。 周知・広報にあたっては社会保障・税番号制度ホームページでの情報提供の充実を図りつつ、メールマガジンやSNS(Twitter、Facebook)など多様な広報媒体を通じて広く情報を発信する。加えて、平成28年度においては、以下のような周知・広報活動を実施する。 ①メディアを活用した広報、②事業者向け、一般向け広報資料の作成・配付、③視覚障害者、外国人向け広報資料の作成・配付、④コールセンターの運営								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算		204	470	470			
		補正予算			457				
		前年度から繰越し				207			
		翌年度へ繰越し			▲207				
		予備費等							
	計	0	204	720	677	0			
	執行額		87	568					
執行率(%)	-	43%	79%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	マイナンバーカードの申請受付累計枚数 3,000万枚	マイナンバーカードの申請受付累計枚数	成果実績	-	-		9,562,128	-	-
			目標値	-	-			-	30,000,000
			達成度	%	-			-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	認知度100%	国民のマイナンバーの認知度	成果実績	%	-	-	90.3	-	-
			目標値	%	-	-	100	-	-
			達成度	%	-	-	90.3	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	社会保障・税番号制度ウェブサイトのアクセス数を前年度比10%増	社会保障・税番号制度ウェブサイトの月間アクセス数	成果実績			155,605	414,219		
			目標値			31,700	171,200		
			達成度	%	-	490	241	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	チェック 28年度活動見込				
	活動実績						28年度活動見込			
障害者向け広報資料の作成	活動実績			1	1					
	当初見込み			1	1	1				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	活動実績						28年度活動見込			
外国語による広報資料の作成	活動実績			1	1					
	当初見込み			1	1	1				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	活動実績						28年度活動見込			
コールセンターの運営	活動実績			1	1					
	当初見込み			1	1	1				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	活動実績						28年度活動見込			
メディアを活用した広報	活動実績									
	当初見込み					1				
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	計算式						/			

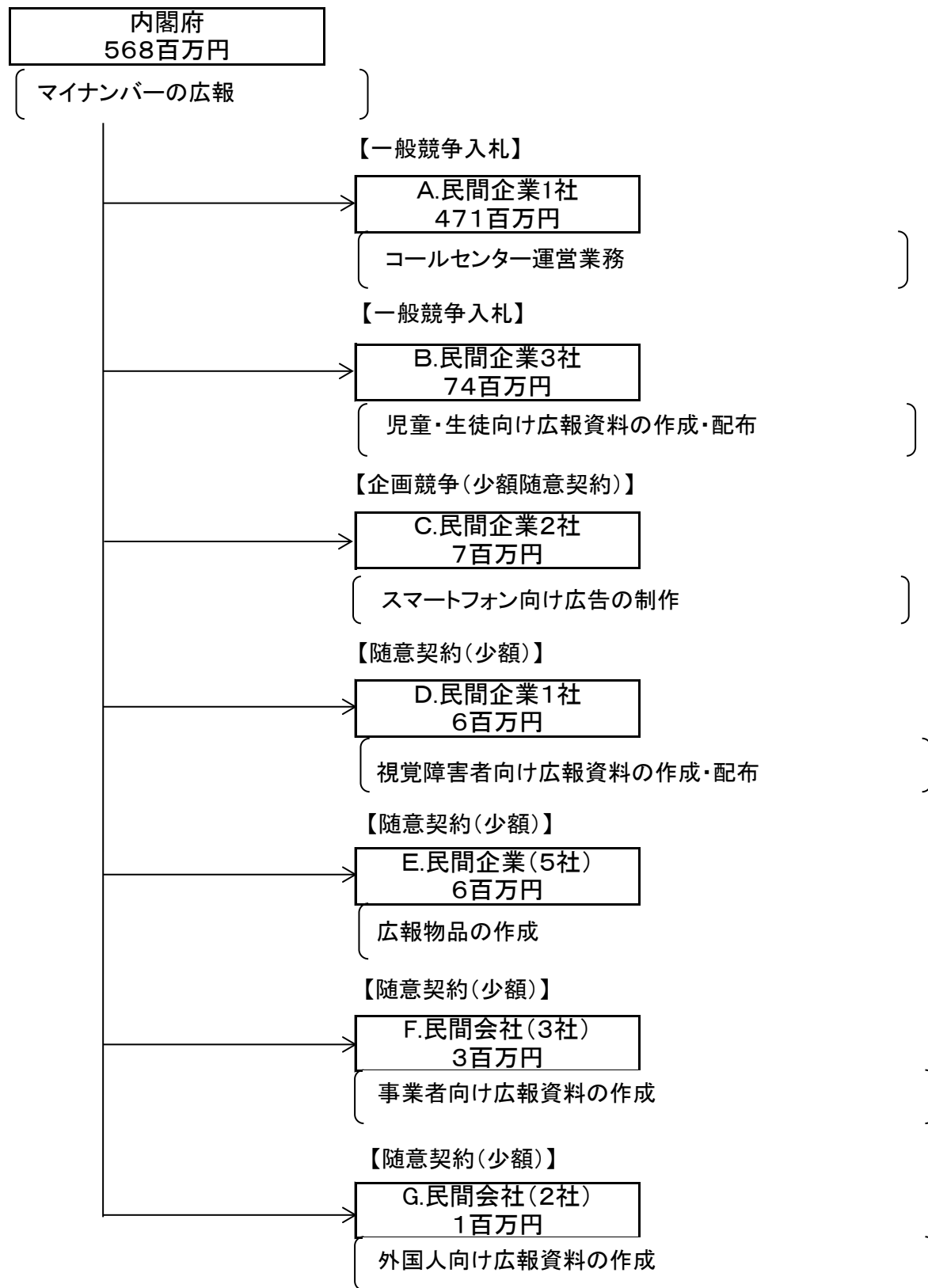
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	庁費	460		
	情報処理業務庁費	10		
	計	470	0	

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	全ての国民にかかわることであり、全ての国民に納得と理解を得るためには、番号法第4条第2項において、「教育活動、広報活動その他の活動を通じて、個人番号及び法人番号の利用に関する国民の理解を深めるよう努める」ことと定めているように、教育活動、広報活動等によって、国の責務として実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	事業の実施に当たっては、一般競争入札制度や企画競争入札を採用し、競争性を確保する。また少額随意契約の場合は、複数社の見積を取得し低コストの業者を選定する。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、一般競争入札制度や企画競争入札を採用し競争性を確保し、また、少額随意契約の場合は、複数社の見積を取得し、単位当たりコスト等の妥当性を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民全体の納得と理解を得るための広報活動等に必要とする、コールセンターの運営費、広報資料の作成費・配送費用などであり、費目・使途は必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札による価格競争を通じて契約額が抑えられたことで、不用率が大きくなっている。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たっては、対象者やタイミングなど、より効果的な広報が展開できるよう、計画的に実施するとともに、一般競争入札制度や企画競争入札によって競争性を確保し、また、少額随意契約の場合は、複数社の見積を取得することにより、コスト削減を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標はおおむね成果実績に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施に当たっては、あらかじめ、各府省庁、地方公共団体、経済団体等からの広報希望等を踏まえ、より効果的な広報に努めている。また、一般競争入札や企画競争入札を活用し、コスト削減を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	各年度の活動実績は当初見込みに見合っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業の実施に当たっては、あらかじめ、各府省庁、地方公共団体、経済団体等の広報希望を踏まえ、その成果物については地方公共団体等へ配布するとともに、アーカイブとしてネット上で閲覧、利用できるようにするなど、継続的に活用している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	社会保障・税番号制度の周知・広報は、内閣府が中心となっており、関係府省、地方公共団体と連携しながら、実施することとしている。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札や見積合わせを実施し、最も廉価な業者に発注するなど経費削減に取り組んでいる。引き続き、効果的・効率的な広報に努める。また、平成27年度の行政事業レビューにおける外部有識者の所見を踏まえ、TV・新聞等での広告については、政府広報室と連携を図り、効果的な事業を進めるとともに、ホームページやメールマガジン、SNS(Twitter、Facebook)など多様な広報媒体を通じて広く情報を発信することとしている。				
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き効果的・効率的な広報に努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度	内閣官房-0012	
平成25年度	内閣官房-0006	平成26年度	新26-0012	平成27年度	内閣府-0123	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A. 株式会社KDDIエボルバ			B. 図書印刷株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	コールセンターの運営費	452	印刷製本費等	児童向け広報資料の印刷・製本・発送業務	42
通信運搬費	コールセンターの通話料	19	印刷製本費等	生徒向け広報資料の印刷・製本・発送業務	31
計		471	計		73
C. イクス株式会社			D. みつわ印刷株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	スマートフォン向け広告の作成	6	印刷製本費	視覚障害者向け広報資料の制作・印刷等業務	6
計		6	計		6
E. 株式会社セイワビジネスサプライズ			F. シンソー印刷株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	マイナンバー制度広報に係る物品の調達	4	印刷製本費	事業者向け広報資料の作成	2
計		4	計		2
G. 株式会社ホンヤク社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	外国人向け広報資料の翻訳業務	0.7			
計		0.7	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社KDDIエポルバ	4011101006162	コールセンター運営	471	一般競争入札			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	図書印刷株式会社	4011501015399	児童向け広報資料の印刷・製本・発送	42	一般競争入札	6	40%	
2	図書印刷株式会社	4011501015399	生徒向け広報資料の印刷・製本・発送	31	一般競争入札	5	37%	
3	株式会社フレーベル館	8010001007003	児童・生徒向け広報資料の印刷・製本・発送	0.3	随意契約 (少額)			
4	教育ソリューション株式会社	7010501032385	児童・生徒向け広報資料の印刷・製本・発送	0.3	随意契約 (少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	イクス株式会社	1012401010071	スマートフォン向け広告	6	一般競争入札	4	65%	
2	株式会社アップシーエム	7010001158937	スマートフォン向け動画広告の制作	1	随意契約 (少額)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みつわ印刷株式会社	6010601032195	視覚障害者向け資料の制作・印刷	6	一般競争入札	3	32%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セイワビジネスサプライズ	2010401015610	広報物品の調達	4	随意契約 (少額)			
2	株式会社キャリアコンサルティング	1010001120613	広報物品の調達	2	随意契約 (少額)			
3	株式会社アトリエパレット	3010701019005	広報物品の調達	0.5	随意契約 (少額)			
4	株式会社栄商	4020001002691	広報物品の調達	0.2	随意契約 (少額)			
5	株式会社太陽社	9180301001530	広報物品の調達	0	随意契約 (少額)			

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シンソー印刷株式会社	2011101036302	事業者向け広報資料の作成	2	随意契約 (少額)			
2	メディアランド株式会社	9010001105037	事業者向け広報資料の作成	1	随意契約 (少額)			
3	株式会社ペア	1012301009957	事業者向け広報資料の作成	0.2	随意契約 (少額)			

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ホンヤク社	3010401084786	外国人向け広報資料の翻訳	0.7	随意契約 (少額)			
2	Palabra株式会社	9011101062399	外国人向け広報資料の作成	0.3	随意契約 (少額)			

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社KDDIエポルバ	4011101006162	マイナンバーコールセンターの運営	777	一般競争入札	14	57%	